

中東戦争とイスラエル（I）

おお いわ かわ かず まさ
大岩川和正

＜目次＞

はじめに

I イスラエルから見た中東戦争

1. 中東危機の背景
2. 中東戦争
3. 停戦とイスラエルの変化

II シオニズムの論理とその性格

1. シオニズムの論理構造
2. シオニズムの論理と運動
3. イスラエル国の性格
4. 結び

はじめに

中東戦争の始まる1カ月ほど前のことである。

「昨日ねえ、困っちゃったんだよ、まったく」

Pさんはこういって嘆息した。イスラエルの新進の社会学の学究であるPさんは、安息日の夜の静かなひとときを、時折わたくしを招いてイスラエル社会のあれこれ興味ある話題を話してくれるのである。30歳以下の国民がほとんどサブラ（パレスチナ生まれのユダヤ人を意味する俗称）で占めるようになったこの国で、珍しく西欧出身のPさんは母国語の英語でこう説明してくれた。

その前日、Pさん宅で知人をお茶に招いた。そのとき招かれた中に1人のアラブ人学生が交じっていた。それとは気づかぬ他のユダヤ人の客が、雑談にこう言ったというのだ。「うちの借家にねえ、周旋屋から回されてきた最初の客が、こともあろうにアラブ人ときたんだ。もちろん断わったがねえ、連中にうっかり貸したらどんな目に会わされるかわかったもんじゃないからねえ！」座は一瞬、異様な緊張に包まれ、招待主のPさんは息も止まる思いだったという。「イスラエル社会の自殺なんだがなあ」Pさんは真摯な表情を曇らせてぼつんとつぶやいた。

このとき、そばにいたPさんの若い夫人が激しい勢いで切り出した。「そりゃそうよ！ 貸せないのがもちろんよ！」「いやしかし……」とPさんが制止するのをさ

えぎって、キブツ（イスラエルの共同経営村）出身の夫人はサブラ独特の子音の硬いヘブライ語でこう続けた。

「なにもアラブ人が悪い人間だとはいわないわよ、ただ向こうがこちらを信用しない、だからこちらも向こうを信用しない。簡単明瞭じゃないの！」黙ってお茶をすすったPさんは、その1カ月後シナイの前線に消えた。

アテネ市の高級住宅街の、ひっそりと静まり返った一角に異様なざわめきが渦巻いていた。去る6月7日、イスラエル軍がヨルダン川西岸とシナイ半島のほとんど全域を攻略した中東戦争3日目である。戦争のため赴任地エルサレム市から、一時避難を余儀なくされたわたくしは、いつでも帰任できる用意のため、入国査証を求めて在ギリシャ・イスラエル代表部を訪れたのである。

事務室では、太った中年の女性事務官を囲んで来客らしい数人のユダヤ人の男が、声高にヘブライ語で談笑していた。「やっぱりダヤーン（イスラエル国防相）だねえ！」「今度という今度はナセル、参ったろう！」等々。圧倒するような雰囲気呑まれて、わたくしはまずその事務官に、「戦況はどうなっていますか？」と英語で聞いた。彼女は物も言わずにわたくしの腕をとって隣の室に連れこんだ。見ると壁にはイスラエルを中心とする巨大な中東の地図模型があり、凹凸のパレスチナの山岳地やシナイの沙漠に、点々とイスラエルの小旗が植えられている。「ヤッフェ！（すばらしいでしょう！）」その女性事務官はわたくしの同意を求めてにっこりし、わたくしは瞬間に1941年12月の日本を思い出して口ごもった。彼女は声高に演説口調のヘブライ語でこう言った。「すでにヨルダンのフセイン国王は国連に停戦措置を乞いました、ナセルも……もうすぐです！」わたくしが自分の身分や来訪の目的を告げる前のことである。

6月15日、わたくしは表現し難い気分で弾痕も生々しいエルサレムに帰任した。停戦後ようやく再開されたばかりのイスラエル行き航空便は、志願者としておもむくアメリカのユダヤ人青年のグループを除けばまったく乗客はなく、人気のない夜のテル・アビープ空港に着いたときには手荷物を受け取るのにも1時間以上待たされ、交通の途絶えた空港で、途方にくれなければならなかった。ようやくつかまえた相乗りのタクシーにもぐりこむと、運転手は深夜の街道をフルスピードで飛ばしながら声高に体験談を始めた。「まったくエジプト兵のあのさまときたら！ 何しろおれたちの姿を見るとタンクを放り出して裸足で逃げていくんだからねえ……。」それからかれは暗闇をすかしてふとわたくしの顔を見、驚いて

叫んだ。「おッ、あんた、外国人じゃないか！ なに、日本？ こりゃ嬉しいね、まったく。日本人はイスラエルの友だちだからね。」かれはハンドルの手を放してわたくしに握手を求め、こう付け加えたのである。「あんたの国、イスラエルに義勇兵をよこしたってね、嬉しいじゃないか、正義の味方だよ、日本は！」後にこれがまったく作爲的なデマであることを知るまで、わたくしはこの言葉のショックを覚えていた。

あわや第3次大戦か、と世界を騒がせた中東戦争は、いらおうの停戦を見たものの、けっして終わってはいない。いつ何時、再び中東が火を噴くか、予断を許さない状況にあるのである。それゆえ、この戦争の本質と意味について、正確に把握することは、今後の判断を誤らないためにも何よりも急がれるのである。もとより、すべての知識や情報をそろえたうえで体系的な考察は、現状ではまだ不可能であり、今後の課題として残されよう。しかし、今回の戦争を判断するための基本的な視点だけはまず確立せねばならぬ。

以下は、その意図に基づいて、中東戦争に向かったイスラエル社会の側の諸事情を、いくつかの問題点において報告するものである。したがって、これは必ずしも戦争過程の忠実な記録でも総合的な分析でもないが、少なくとも、近く再び激動するであろう中東情勢を考察するための、問題提起の役割を果たすことを意図したものである。

I イスラエルから見た中東戦争

1. 中東危機の背景

1956年のスエズ動乱以来比較的平穏と見られていた中東は、昨年までは各国の新聞でもほとんど国際ニュースの材料を与えていなかった。ことに昨年は、ベトナムと中国が連日世界の耳目を惹きつけ、悪化の一途をたどる中ソ関係がニュースの花形を占めるにおよんで、中東の一角で相も変わらずイスラエルとアラブが対立を続けていることさえ忘れられていたかのごとくであった。

しかしこの間にも中東戦争への途は着々と開かれていたのである。バース党の内部分裂からシリアの政情は慢性的な不安定状況を脱しきれず、イエメンでは王制派と革命派がそれぞれサウジアラビアとアラブ連合を背景にして血を流していた。イスラエルでは経済不況の泥沼の中で社会の空気は沈滞し、政界での内部抗争はいつ果るとも知れなかった。

この沈黙を破るかのように、1966年7月14日、突如イスラエル空軍がシリア領を爆撃したのは(注1)中東にそろそろただならぬ緊張の気配が漂いだした出発点ともいえる。国連安保理でこのイスラエルの攻撃に対する非難決議は成立しなかったが、さりとて非難に反対する票も皆無であった。だれが見ても一方的なイスラエルのこの爆撃は、イスラエル社会ではすでに当然のごとく受け取られていた。

従来、イスラエルをめぐる国境で紛争が集中したのはほとんど北部のシリア国境である。アラブ連合との国境は、ナセルの激烈なイスラエル非難の論調にもかかわらず、まったく火花の散ることのないので有名であった。ナセルはかねがね「シオニストを滅ぼすにはまだ時期が熟していない」と表現していたのである。ところがシリア国境は様相がまったく異なっていた。雄大なヨルダン地溝の東麓に沿って南北に国境が走り、国境線のすぐ近くまでイスラエルのキブツ(共同経営村)が点々と設立されたのに対し、シリア側は地溝の斜面にイスラエル領を見降ろす形で前線陣地を築いていた。双方が時折火を噴くことはすでにここ数年來の年中行事となっていた。

1966年夏ごろからはこれに加えてエル・ファタハと呼ばれるアラブ側のゲリラ隊が、国境近辺のイスラエル領に潜入してしきりに破壊活動を行なうようになったと伝えられはじめた。エル・ファタハはシリアに根拠地を置きおもにシリア国境を、ときにはヨルダン、レバノンを経てイスラエル側に忍び込み、地雷敷設などのサボタージュ活動を行なうのである。うだるような暑さの1966年夏イスラエルの新聞は連日国境辺の農村や道路での死傷の被害を報じるようになった。1966年10月7日には、ついにイスラエル領エルサレム市の民家が爆破されている。もとより国境紛争の常として、一方側の報道のみで真相を知ることがまったくできない。ただ、イスラエル社会で徐々にアラブ、ことにシリアへの憎悪感がかき立てられていったことは事実であった。

1966年10月14日、イスラエル、シリアの国境緊張をめぐって安保理が開かれたが、すでにこの時、ソ連はイスラエルに対シリア攻撃をすれば重大な結果になると強く警告、アメリカ、イギリスは武力行動をひかえるよう緊急勧告を行なっているのは見のがせない。一触即発の国境で、イスラエル側の攻撃的姿勢は国際的にも明らかだったのである。エルサレム在住の一部の外国人の間で、もし全面戦争になればどこに避難しようか、などという雑談の話題が出はじめたのもこのころであった。

中東戦争の予備演習とでもいうべき第1ラウンドは、1966年11月13日、まったく突然に行なわれた。イスラエル軍はこの日未明、シリアならぬヨルダン領に侵入、エルサレム南方約50キロの1農村を攻撃して民家40戸を全壊したのである。シリアの操るゲリラ隊がヨルダン農村を基地にしているから、という理由であったが、新聞でスエズ動乱（イスラエルではシナイ作戦と呼ぶ）以来と騒がれたこの事件は、さすがにイスラエルの一般民衆にも唐突の感を与えた。軍部の独走ではないか、という声も聞かれ、イスラエルの軍国主義化の傾向を良心的に憂う一部のインテリもあった。その後の11月24日の国連安保理ではイスラエル非難を満場一致で決議した。陰鬱な雨季の冬を通じて、以来紛争は激化の一途をたどっている。

イスラエルによりやく春のまぶしい陽光が溢れ出たころ、中東戦争の第2の予備行動が人々を驚かせた。エバン外相が4月5日にシリアの敵対行動はいつまでも一方の側のみのものではないと議会で演説して、不気味な予感を与えた直後の4月7日、イスラエル空軍は再びシリア領に大規模な爆撃を加えたのである。シリア国境に沿って設定されている非武装地域内のイスラエル農村^(注2)が、いつもシリア側の砲火を浴びるという理由で、イスラエルはこの陣地とおぼしき国境沿いのシリア集落を爆撃、爆撃掩護の目的で出動した戦闘機は国境・ダマスカス間の空域制圧の任務を与えられ、迎撃したシリアのミグ戦闘機6機を撃墜した。新聞では1948年パレスチナ戦争（イスラエルでは独立戦争または解放戦争と称する）以来の規模の軍事行動と騒がれた。

イスラエル、シリア間の緊張の激化は、一般大衆にも何となく一種の不安をもたらした。サボタージュ活動はいつそう頻繁になり、国連休戦監視機構^(注3)への苦情は山積する一方だった。イスラエル、アラブ双方の指導者の相手非難は、連日新聞で声明合戦の観を呈し、これにイスラエル側に立つアメリカと、イスラエルに警告するソ連とが加わった。国連ではウ・タント事務総長が事態を収拾すべくイスラエル、シリア間の混合休戦委員会^(注4)の再開に努力したが、エシュコル首相は5月11日に、シリアがその態度を変えぬかぎりイスラエルは4月7日の攻撃よりさらに過激な行動をとらざるをえない、と声明し、明確にシリア攻撃の姿勢を見せている。国民の間には従来のイスラエルの一方的勝利とアラブ連合の実質的沈黙との経験が、不安の中にもやはり楽天的な勇壮ムードを盛り上げていた。全アラブ諸国との戦争になるとは

まだ一般に考えられていなかったのである。

しかしイスラエルの臨戦体制はすでに整えられはじめていたものと思われる。カイロ放送がイスラエルはシリア国境方面に軍隊を集結していると伝えたのに対し、イスラエル政府は5月15日にこれを正式に否定しているが、国内に異様な軍事的兆候があることはイスラエルに住むものには実感として迫っていた^(注5)。この雰囲気のもとに、5月14日の独立記念日にイスラエルはエルサレム市の軍事パレードを強行する。

1947年国連パレスチナ分割決議で国際管理地区に指定されたエルサレム市は、この決議を尊重する多くの国が今でもこれをイスラエルの首都と認めず、大使館はテル・アビーブに置いている。しかもこの地区は1949年パレスチナ休戦協定により、重兵器の持ち込みを許されない。毎年独立記念日に外国外交官を招いて軍事パレードを行なうイスラエルも、1958、61年の2回を除いては、いつもテル・アビーブやハイファでこれを行なってきた。明らかに外国大使のボイコットを招くエルサレム市での挙行を政府が踏みきるかどうかは、早くから外交界の注目するところであったが、イスラエルはついに強行したのである。シリアとの緊張から見て、場合が場合だけに無用の刺激を与えては、という国内穏健派の批判もなかったが、新聞紙上では1949年の国連分割案がいかに無効化したかを主張する論調がこれをしのいだ。エシュコル首相は早くから、兵器に関しては1949年休戦協定を守る、と繰り返していたが、アラブが協定侵犯を行なう以上イスラエルも守る必要はないから重兵器を持ち込め、協定の枠を守るのは怯懦というものだ、というベングリオン元首相の勇ましい政府批判さえ見られた。

この翌日の5月15日、カイロ市中をアラブ連合軍の行進が開始されたのである。これがシナイの前線への移動の最初であったが、まだイスラエルではそれほど大きくは取り上げられなかった。まさかナセルが全面戦争をしかけることはあるまい、という一種の奇妙な信頼感が支配的で、もしイスラエルがシリアを攻撃するならばアラブ連合もただちに戦闘にはいるという声明^(注6)や、白昼堂々とカイロの目抜き通りを行進する軍隊の動員のやり方が、いかにも政治的ポーズを思わせ、新聞論調もそう伝えたのである。

5月17日の朝刊はイスラエル民衆に最初のショックを与えた。アラブ連合軍シナイへ！ という大見出しのもとに、同軍の動きが本格的戦争に対するものであることを伝えている。全面戦争来る、という空気は1日のうちに

拡まった。それまで関心の集中していたこのシリア国境から、一転して南のアラブ連合国境へ焦点が移され、シリア制圧の過去の勇壮なムードは、異様な悲壮感によって変わった。そして国民がナセルの動きを単なるジェスチャーでないことを明確に納得させられたのはガザおよびシナイ地区の国連緊急軍(注7)撤退であった。5月20日にカイロで開かれたアラブ連盟会議(チュニジアを除く)で、いかなるアラブ国への攻撃もこれを全体への攻撃と見なす、と決議されたところ、アラブ連合軍は国連緊急軍に取り替わって(注8)、ガザ地区とアカバ湾口ティラン海峡を望む要衝シャルム・エッ・シャイフ(Sharm es-Sheikh)を占拠、その布陣を終えており、シリアもまた総動員を開始して国境に兵力を集結、イスラエルも19・20日のわずか2日間で予備役の召集も含む臨戦体制を整えてしまった。5月20日ごろまでにイスラエル、アラブの双方は完全な全面戦争の態勢にはいつてしまったといつてよい。

2. 中東戦争

5月22日にナセルがアカバ湾封鎖を正式に宣言したときには、すでにイスラエルではもう大した反響さえなかった。封鎖はすでに事実となっており、開戦が目前に迫っていることはだれの目にも明らかだったからである。国際政治の次元ではエシュコルが大国の行動を求める声明を出す、ウ・タントがカイロに飛ぶ、ジョンソンがナセルのアカバ封鎖を非合法と声明する、ブラウンがモスクワに飛ぶ、シリア、イラクの首脳がカイロに集まる、などあわただしかったが、イスラエルの民衆の関心はすでにニューヨークには向かなかつた。かれらにとってはあくまでもイスラエル絶滅を公言するヒトラー的ナセルの暴挙によって国家が存否の岐路に追いつめられたと感じられたのである。

5月23日の朝にアメリカ、イギリス大使館が在イスラエルのアメリカ、イギリス人にいっせいで引揚げ勧告を出した心理的効果は大きかった。在留外国人は先を争って出国に焦り、航空会社や旅行エージェントの窓口はラッシュを現出(注9)、眼を血走らせた主婦たちは先を争って食糧品店に走った。この間にも予備役の召集はどんどん進められ、人手不足から公共交通は次第に止められていった。ことにエルサレム市では24日ごろには市内バスのほとんどが止まっている。政府官庁はいずれも仕事どころではないという状況で、男子はいずれも召集を覚悟してその準備に忙しかった。商工相が食糧の貯蔵は十分であると再三にわたり声明しても、実際には労働力不足が民

間輸送を止めたため、食品店、スーパー・マーケットなどは24日ごろ完全なパニック状態となり、米、小麦粉、かん詰など保存のきく食糧はまたたく間に姿を消してしまつた。25日ごろにはこのパニックも平常に復したと新聞に報じられたが、実際は食品棚が空になり、商店は静けさを取り戻したのである。すでに男子のほとんどが前線に消え、ガソリン販売の制限から家用車の交通もとどえた街は、嵐の前を思わせる静寂が支配し、時折不安におののく主婦のヒステリックなわめき声が針のように尖つた空気を震わせた。

周囲をヨルダン領にとり囲まれ、その迫撃砲陣地がぐるりと輪のように向けられている。イスラエル領エルサレム市では緊張はことにすさまじかつた。開戦となればたつた1本の道路で海岸平野とつながっているだけのこの山頂都市が、あらゆる交通・通信を絶たれて孤立する可能性はだれしも予想したのである。住民はガラスというガラスに紙を貼り待避壕の準備に追われていた。郵便の仕分け、配達などの労働はすでにティーンエージャーの志願者の手によって行なわれ、残留している外国人(多くはユダヤ人または親イスラエル系の欧米人学生)は労働力のなくなった農村等へ志願することが称揚され、これが美談として報じられるようになった。欧米のユダヤ人青少年が続々と志願して来国するというニュースがしきりに伝えられるようになったのもこのころである。だれもが一瞬先に火を噴くかも知れぬ状況に神経を張りつめていた。国際政治の世界のあわただしさに比べ、イスラエル国内の外交界にはすでに何の動きもなく、特に泰然自若としているのは日本であると新聞は伝えた(注10)。

5月23日の夜遅くイスラエルではエバン外相をアメリカに派遣することが決められたと見られている。エバンは24日に出発、ドゴール、ウィルソンと精力的に会談して大国の支持をとりつけ、25日ワシントンに着いたときには、4大国の態度を見ているが国連にはもう期待しない、と語っている。イスラエルでは、26日のジョンソン、エバン会談の結果次第で、国境は火を噴くだろうと見られていた。一方カイロに飛んだウ・タントがナセルとの会見を待たされてようやく会えたものの、25日ニューヨークに帰ったウ・タントの交渉成果については、イスラエルでは「空手で帰るウ・タント」(注11)、英紙は「会談は大成功とウ・タント語る」(注12)であった。イスラエルではいわゆる「タカ派」の代表格であるダヤーン大将が前線視察などに活躍し、遠いニューヨークで事が解決しようとはだれも実感しなかつた。イスラエルの開戦への

姿勢はもう定まっていたといえる(注13)。

ウ・タントが27日にナセルとの会談結果を国連に報告し、混合休戦委再開を呼びかけたが時すでに遅しの感は無かった。けれども、ワシントンから帰ったエバンがジョンソンに大国が努力する間武力行使をひかえるようにと告げられたというニュース(注14)は、一瞬戦争が抑えられるか、という印象を与えた。しかし、5月28日にエシュコルがエバン報告に基づいて行なった異例のイスラエル国民への放送は、「イスラエルはいつでも闘う用意がある。ただ、外交次元でナセルのアカバ封鎖を解かせる努力をまず続ける」というものであった。一見和戦両様にとれるこの表現も、客観情勢の進展と国内での主戦論者の強硬な発言(国内タカ派の総帥と見られているラフィ党のベングリオン元首相は、現在われわれの行動を導く考慮は国家の安泰と防衛のみである、これ以外の考慮をより重要視する連中と議論の余地はない、と声明して暗にエシュコルを批判していること(注15))を考えれば、これは開戦予告としか受け取れなかった。

5月30日にヨルダンのフセイン王がカイロに飛んでアラブ連合との相互防衛協定に署名したとき、すでに開戦必至は疑いようもなくなった。従来アラブ側で最も防備力の薄いと見られていたヨルダンは、イスラエルと最も長い国境を接し、しかもエルサレムを中央にはさんでいる。対ヨルダン戦を棚上げにしてこそ安心してシリア、アラブ連合と事を構えられたイスラエルも、もし本格的にアラブ連合の軍事力が紅海を越えてヨルダンにはいればその軍事的立場は危機に陥る。それゆえ、イスラエルが急いで先制攻撃をしなければならぬ客観的理由が生じるわけである。

5月27日ごろからすでに報じられていたイスラエルの緊急拡大内閣組閣工作は、ダヤーンを国防相にさせようとするラフィ党と、これを無任所相にとどめんとするエシュコルとマパイ党、さらにラフィ党を力の陰謀と攻撃するマパイ党の利害の対立からもめていたが6月1日にはダヤーン国防相出現を求める大衆デモなどを経て(注16)「シナイの狐」ことダヤーン国防相が実現した。スエズ動乱のこの英雄がナチの英雄ロンメルと異なる点があるとすれば、背負っている祖国がナチの被害者というレッテルをみずから貼りつけていることであろう。ダヤーンは6月3日、イスラエルは自力で闘いぬくと声明した。

アメリカ、イギリスが国連を舞台にアラブに圧力をかける努力に熱中し、4大会談不成立以来、態度を冷淡にしたドゴールの中立宣言が新聞をにぎわしている間に

も、アメリカ第6艦隊の出動、ソ連黒海艦隊の出動、イラクとアラブ連合との相互防衛協定締結など、中東での戦争のお膳立ては6月3日までに全部そろっている。6月にはいつてからのイスラエルは、むしろ早く戦争が始まらないと緊張しきった神経は耐えきれないという空気が街の隅々にまで満ちていた。

1967年6月5日未明、ついに中東戦争が勃発した。戦闘はまずシナイ地区の激戦に始まり、午前8時ごろイスラエル全国に空襲警報のサイレンが鳴りひびいた。ついで午前10時ごろからエルサレムのイスラエル、ヨルダン国境間に激しい射撃が交わされ始め、午後には本格的な砲撃戦に移行して全市が砲弾の雨の下となった。ヨルダン、シリアの空軍は地中海岸のナタニヤ市に空襲を加えた。しかしイスラエル空軍はそれより先にまずアラブ連合の空軍基地を襲い、その空軍を壊滅させてからヨルダン、シリアの空軍基地に向かい、やはり致命的な打撃を与えている。制空権を独占したイスラエル軍は激しい戦車戦を経ながら5日のうちにシナイ半島深く進出、すでに全般的勝機を握ってしまった。

イスラエル、アラブ連合が双方とも相手方からの攻撃を理由に開戦したことを国連に報告しているが、この場合いずれが先に発砲したかを問うことはもちろん何の意味もない。とにかくこの朝の放送でダヤーンはイスラエル国防軍に対し、「われわれは征服を事とするものではない、われわれの目的はわれわれの国を征服せんとするアラブ軍の野望を打ち砕くことだ」と呼びかけ、エシュコルは国民に対し「今日われわれはだれが味方してくれるかを知る、これは世界の諸国のテストの時なのだ……砲声の雷鳴下でわれわれはなおも平和への希求を捨てない、われわれの唯一の目的は破壊活動とあらゆる脅威を国境から取り除き、安全と権利を保障することだ」と語っている(注17)。エバンはこの日の記者会見で、「いまだかつていづれの国家もかかる正義と合法の闘いをしたことがない」と述べた(注18)。これに対し、ナセルは「全アラブがパレスチナからシオニズムの影をふき消すため闘っている」(注19)と宣言したのである。両者のこの表現の大きな差は、実は大きな意味をもっている。

それはさておき、6日にはすでに勝敗の帰趨は明らかになった。イスラエルはシナイ地区の要衝を抑え、ヨルダン領エルサレムを包囲し、さらにヨルダン川西岸地域のジェニン市を占領、イスラエル空軍はカイロ市上空に現われた。ナセルはアメリカ、イギリスと断交、国連安保理は満場一致で停戦決議案を可決、イスラエルはこれ

を歓迎するがアラブ側の出方が不明であると回答した。

中東戦争3日目の7日にはイスラエル軍はシナイのほぼ全域を制圧、実力でアカバ湾の封鎖を開放した。ヨルダンが停戦を受諾したといったニュースは午後早く伝わったが、停戦の時間が明確でないため結果的には後日ヨルダン戦線でも激戦が続き、イスラエル軍はエルサレムをはじめヨルダン西岸地域の大部分を占領してしまった^(注20)。アラブ連合、シリア、イラクは停戦を拒否した。イスラエル軍参謀総長はこの日イスラエルの全面的勝利を声明している。8日にアラブ連合がついに停戦を受諾してからもシリア戦線の激戦は止まらず、9日にはイスラエル軍がシリア領に進入、アルジェリアはさらに兵力をアラブ連合に送り続けた。イスラエルの停戦侵犯を訴えたシリアの要求で緊急安保理が開かれ、双方が相手の侵犯を非難している。10日にはソ連はイスラエルと断交し、イスラエルはシリア西南部のゴラン高地をいっしょに占領してようやく戦闘がほぼ停止をみた。

3. 停戦とイスラエルの変化

わずか6日間の戦闘で一方的勝利を得たイスラエルの社会は、別世界のように空気が変わってしまった。人々は戦勝の興奮と緊張感からの解放でものにつかれたように体験談をまくし立てた。ぼつりぼつり前線から帰還した兵士が、アラブ兵がいかにだらしなく敗走したかを大声で語り合った。実質上すでに合体されたエルサレムでは人々は占領軍の統制にもかかわらず、争ってヨルダン領を訪れた。殺された無数のアラブ人、イスラエル人の悲しみはもう巷から押しやられてしまった。戦争の悲劇をかみしめ中東現代史のこの重大な局面を分析する冷静さは、イスラエル万才の歓呼の嵐に踏みにじられてしまったかのごとくであった。

ところが政治の次元では、おそらく冷静そのものの計算の上に立って、イスラエルの強硬な対外政策が打ち出されてくる。6月11日の国連安保理でソ連が激しくイスラエルを非難しているのに対し、イスラエルでは開戦以来の初閣議が開かれ、1949年休戦協定の無効、第3者を介さないアラブ諸国との直接交渉、アカバ湾航行の自由の承認のないかぎり占領地を返さない、の方針が決められた^(注21)。さらにダヤーン国防相はアメリカのテレビ記者に、イスラエルは全エルサレム市の管理、ガザ地区の合併、ヨルダン川西岸のヨルダンの部分、スエズ運河の航行、アカバ湾航行の自由の保障があるまでのアカバ湾口の駐兵を要求する、と語った^(注22)。ダヤーンはこのさい、ガザおよびヨルダン川西岸地区に関して、ユダヤ、

アラブの合体した単一国になる考え方を排し、占領地はイスラエルの軍事支配のもとに内政の自治を与えられるべきだ、と語ったとも伝えられる^(注23)。

国連では紛糾した事態收拾のため安保理は12日に停戦違反非難、国連休戦監視機構への協力要請決議が出され採択されたが、13日に出されたソ連のイスラエル非難とその撤退要求の決議案は14日に否決されてしまった。この後6月17日に緊急特別総会が開かれて7月21日に休会にはいるまでの1カ月あまり、中東問題はなんの解決も見ないまま国際政治の焦点となる。

この間、イスラエルの対外政策は強硬化の一途をたどり、国内では占領地、ことにヨルダン川西岸地域の一体化が進められた。6月14日には戦勝気分と祭日が重なって、はじめて訪問を許されたヨルダン領エルサレム市にはいったイスラエル人は20万を越えた。また占領地の通貨の交換率は、1ヨルダン・ディナールが7.50イスラエル・リラ、1エジプト・ポンドが3イスラエル・リラと公定よりも低く定められた（公定ではそれぞれ8.40、7.05となる）。国外からはユダヤ人を主とする観光団が殺到し、占領地の見物が組織され、国内航空会社は占領地の遊覧飛行を開始した。

6月20日の新聞に、ベングリオン元首相の平和構想が伝えられた^(注24)。それによると、全アラブ諸国との直接会談、スエズとアカバ湾の航行保証を条件にシナイ地区から撤退、ヨルダン領エルサレムの無条件合併（対アラブ交渉は不必要である、エルサレムはダビデ王時代にイスラエルの首府であったし、永遠にそうあり続けるはずだから）、ヨルダン川西岸に経済をイスラエルと連携し軍事をイスラエルの保護下におくアラブ自治区を創設、ガザ地区管理を続け同地区の難民をヨルダン川西岸地区に移住させる努力、シリアが平和条約を結べばシリア占領地から撤退、ヨルダンが平和条約を結べば地中海への交通の便宜を提供、というのがその骨子である。この中で、エルサレムの合併が絶対的であることは注目を要する点である。国連総会におけるイスラエルに対する批判が集中する中を、占領地への一体化政策は驚くべき勢いで推し進められた。6月20日にはシナイのエル・アリーシュとガザの間に初の貨物列車が運行されている。

イスラエル政府の立場を全面的に正統と見る雰囲気は国中をおおい、6月21日のドゴール大統領のイスラエル批判はドゴールの人気をこの国でまったくなくしてしまった^(注25)。イスラエル総同盟は6月26日に国際自由労連、国際カトリック労連の親善使節招待を発表、また世

界労連もイスラエルにはじめて調査を目的として訪問することになった。新聞には国連での反イスラエル論調に怒って、政府は宣伝省を新設し、アメリカのプロパガンダ専門家を雇って、全世界に繰り返しアラブの暴虐を伝えよ、といった投書さえ堂々と載せられた^(注26)。すでに単なるナショナリズムの感情を越えた熱狂的空気は、アカデミズムの世界にも例外でなく、エルサレム・ヘブライ大学は6月28日にイスラエル大統領とイスラエル参謀総長に名誉学位を与える式典を挙げてしまったのである。このニュースを新聞で見たこの大学の1ヨーロッパ人(非ユダヤ人)留学生が、軍人に学位とはどうかと思う、となげなくつぶやいたところ、たちまち隣にいたイスラエル人学生が顔を真赤にしてイスラエルに反抗するのか! と食ってかかった光景は象徴的であった。

6月27日にエルサレム合併の法的準備として、イスラエルの法律を、ガザ地区、ヨルダン川西岸地域を含む旧パレスチナ全域に広げる法案などがあつたという間に議会を通過したときも、一般大衆にはあたり前のことと受け取られた。29日正午をもってエルサレム市の国境が廃止されると、イスラエル側市民は先を争ってヨルダン側に殺到した。ヨルダン側市民がヨルダン通貨のイスラエル通貨への交換を命ぜられて銀行に行列をつくるころ、開戦前にバイルート経由ではいっていたヨルダン側の輸入食品などを目掛けてイスラエル市民の買物ラッシュが現出した。2倍以上も違うといわれていた両国の価格差のもたらした結果であった^(注27)。

7月4日と14日の2回にわたる国連総会のエルサレム合併無効決議を、イスラエルは完全に無視してしまった。エルサレム市は全体としてイスラエルのものとされ、ヨルダン側空港はエルサレム空港と改名して再開、近く国際線を入れる計画さえ発表されるに至つた^(注28)。6月4日現在で1日に5000人のアラブ難民がヨルダン川西岸から東岸へ脱出している一方^(注29)、イスラエル国民や外国人観光客(おもにユダヤ人)を乗せた観光バスは続々とヨルダン領にはいり、イスラエル側エルサレム市の市内バスの復活などほうられればなしというありさまであった。さすがにこれには市民の苦情が殺到し、エルサレムのバス問題として *Jerusalem Post* 紙は6月4日、7月13日、7月17日、7月24日と7月末までに4回も大きく取り上げている。炎天のもとでいつ来るとも知れぬバスのため行列せねばならない状況は、7月末になつてもそれほど改善されていないのである。

国際政治の激変をよそに、戦勝を背景としてイスラエ

ルの挙国一致内閣(共産党を除く)は続き、6月中旬から最大与党マパイを中心に、ラフィ党、労働統一党の間に合同の気運が盛り上がった。長い裏面工作を経て7月16日に執行部がいったんラフィ党、労働統一党と合同を決定したマパイ党は、25日になってそれを延期した。すでにイスラエル政界は挙国一致ムードを脱して各党の利害が錯綜しはじめたのである。エシュコルが英雄として急速に政界の中央に躍り出たダヤーンのことを、暗に「戦勝の功績を自分だけのものとし自賛するのはりっぱでない」と語つた^(注30)直後、7月10日には、議会でイスラエル党(Agudat Yisra'el)の議員が戦争以来はじめて共産党を除く政党からの政府不信を言明した^(注31)。

占領地をかかえたイスラエルの経済問題も深刻である。従来ヨルダン川東岸やさらにイラク、クウェートなどまでも市場にしていた西岸地域の農業は、突如はけ口をなくしてしまつた。農務省は占領軍に可能なかぎり食糧の現地調達を行なわせ、同時に溢れる難民にはやはり市場難に陥っていたイスラエル製の加工食品を供給する努力を始めた^(注32)。イスラエルの実業界では、すでにイスラエルとヨルダン川西岸地域との間の急速には解消できぬ「価格戦争」を警告し^(注33)、イスラエル経済企画庁は急速なヨルダン川西岸地域の合併は失業問題をかかえたイスラエルにさらに大きな脅威である、と報告したと伝えられる^(注34)。人手不足の深刻な一方では、失業者は3万5000人と開戦前段階に戻っており^(注35)、物価の上昇は止まらない。蔵相がシナイ半島の油田採掘(アラブ連合政府とイタリア・エニ公社の合同)を始めると景気のよい発表をした7月13日のすぐ後で、占領地の通貨の交換率を公定レート以下に抑えたことに対するIMFの抗議があり、政府はヨルダン通貨を国際市場で交換する途がイスラエルに与えられるなら交換比率を改善すると発表した。新聞の報ずるところでは^(注36)、ヨルダン川西岸地域では著しくヨルダン通貨が不足し、占領軍がイスラエル通貨による取引を禁じているため住民は手もとにイスラエル通貨のみを貯蓄する結果となり、そのため、アラブ住民は道路で通行人にヨルダン通貨を公定レートさえはるかに上回る13イスラエル・リラで売っているという。

7月末にはついにヨルダン領エルサレム市で不穏な空気が持ち上がり、イスラム教指導者が結束してイスラエルのエルサレム合併に抗議、7月28日にアル・アクサのモスクで行なわれたイスラム教徒の礼拝は反乱の趣があったと報じられた。

中東戦争はけっして終わってはいないのである。

(注1) シリア、レバノンに水源をもちイスラエルを経てヨルダン領死海に流下するヨルダン川がかねてよりイスラエル、アラブ紛争の原因の一つになっていることは知られている。イスラエルがヨルダン川を大規模な水利計画のため利用するに及んで、水位の低下と水量の減少は下流のヨルダンに大きな被害を与えることになった。アラブ側はこれに対抗してヨルダン源流の一つシリア領のパニアス川(イスラエルではヘルモン川と称する)を転流させてシリア南部、ヨルダン一帯の灌漑を行なう水利計画を推進していた。この工事現場をイスラエル空軍が爆撃したのである。

(注2) 1949年休戦協定によって設定されたもの。イスラエルはこの内部にその後多くの農村を設立している。シリア側はこの地域へのイスラエル人の定着そのものを認めない立場をとっている。

(注3) 1948年停戦協定によって設置されたもの。英名 United Nations Truce Supervision Organization, 略称 UNTSO。エルサレム市のイスラエル、ヨルダン国境中間の中立地域に駐在する。

(注4) 1949年休戦協定に基づいて、イスラエルおよびアラブ双方の代表と国連を代表する議長とにより構成されるもの。英名 Mixed Armistice Commission, 略称 MAC。イスラエルと休戦協定を結んだアラブ諸国のおのおのについて設けられている。なおこれは UNTSO の一部ではないが、そのスタッフが MAC の国連代表を兼ねることになっている。これら国連諸機構については、N. Bar-Yaacov, *The Israel-Syrian Armistice: Problems of Implementation 1949~1966*, Jerusalem, 1967, pp. 293~317 に詳しい。

(注5) イスラエルがシリア国境に軍事力を集結しているというカイロ放送は、西欧系各紙では単なるカイロの宣伝にすぎないと取り扱っており、中にはソ連側の諜報ルートの誤った情報であるときめつけているものもある(J. Donovan, *Israel's Fight for Survival*, New York, 1967, p. 66)。

(注6) 5月16日アラブ連合政府が同国駐在の外国大公使にあてたもの。

(注7) 国連緊急軍(英名 United Nations Emergency Forces, 略称 UNEF) は1956年スエズ動乱の後、イスラエル軍のシナイ地区からの撤退のいわば代償として設置され、ガザ地区、アカバ湾口などに駐屯していた。なおイスラエルは自国領内に駐屯させることを拒否したので、国連軍はアラブ連合側にのみ駐屯

していた。

(注8) 後にウ・タント報告で明らかにされたごとく、アラブ連合がガザ地区国連軍の撤退を現地司令官に要求した16日午後8時から、ウ・タントが正式にアラブ連合政府の要求に同意した18日夜までの間には、外交上の紆余曲折があった。現地のガザでは17日昼すぎにアラブ連合軍が実力で国連軍の監視所の一つを占拠している。当時撤退要求に同意したウ・タントの措置は大いに批判されたが、もしウ・タントが回答を遅らせば、現地でアラブ連合軍と国連軍の実力対峙はぬきさしならない状態となり、これがイスラエル軍に開戦の絶好の機会を与えたであろうことに注意せねばならない。

(注9) 5月24日の1日の間にテル・アビーブ空港からの出国者は3000人を越えたという(*Jerusalem Post*, May 25, 1967.)。

(注10) *Jerusalem Post*, May 26, 1967.

(注11) *Ha'aretz*, 1967年5月26日付け。

(注12) *Sunday Times*, May 28, 1967.

(注13) 同上 *Sunday Times* でも、「ゴーストタウン」と化したテル・アビーブの特派員が、多分ジョンソンに抑制されるであろうエバンがイスラエルに帰国しても国内のタカ派を説得できるかどうか……と危ぶんでいる。

(注14) *Ha'aretz*, 1967年5月28日付け。

(注15) *Ha'aretz*, 1967年5月30日付け。

(注16) 英紙はイスラエルで拡がりつつある国民感情を代表するものとして、デモ参加の1婦人が「エシユコルはチェンバレン、ダヤーンはチャーチル!」と叫んだと伝えている(*Daily Mail*, June 1, 1967)。

(注17) *Jerusalem Post*, June 6, 1967.

(注18) *Le Figaro*, 6 juin 1967.

(注19) *International Herald Tribune*, June 6, 1967.

(注20) *International Herald Tribune*, June 8, 1967によれば、ヨルダン首相は午後2時に停戦受諾を国連に通告したにもかかわらず、イスラエル軍の進攻は続いている、と語ったという。なお、*Jerusalem Post* 1967年6月12日付け戦争記念号10ページには、イスラエル軍が「火曜日」にヨルダン川西岸を征圧し、首相、国防相が「日曜日」にヨルダン領エルサレムの敬きの壁を訪れた、とあるが、これはいずれも「水曜日」の誤りのはずである。

(注21) *International Herald Tribune*, June 12, 1967.

(注22) *L'Aurore*, 12 juin 1967.

(注23) *The Daily Telegraph*, June 12, 1967.

(注24) *Jerusalem Post*, June 20, 1967.

(注25) ドゴールの談話の内容を伝えた *Jerusalem Post*, 1967年6月22日付けは、おそらく検閲を経てその一部の印刷が伏されていた。

(注26) *Jerusalem Post*, June 28, 1967.

(注27) *Jerusalem Post*, 6月29日付けには、ヨルダン側エルサレム市民が公定レートより低く定められたヨルダン・ディナールの交換率に怒りの声を挙げたと伝えており、また今まで暮せた収入の月額35ディナールを262.50リラに替えたらいっただいどうやって暮せるのか?というアラブ人の声を報じている。

(注28) *Jerusalem Post*, July 24, 1967.

(年29) *Jerusalem Post*, June 5, 1967.

(注30) *Yédiöt Akhrönöt*, 1967年6月7日付け。

(注31) *Jerusalem Post*, July 11, 1967.

(注32) *Jerusalem Post*, July 5, 1967.

(注33) *Jerusalem Post*, July 10, 1967. ちなみにイスラエルのほうがヨルダンより安い唯一の例外の商品はパンであり、これはイスラエル政府の補助金政策に由来している。

(注34) *Jerusalem Post*, July 31, 1967.

(注35) *Jerusalem Post*, July 14, 1967.

(注36) *Jerusalem Post*, July 17, 1967.

II シオニズムの論理とその性格

今回の中東戦争は、イスラエルの国家をあくまで承認せずこれを抹殺せんとするアラブ諸国と、自己の存在の権利を主張しアラブの非合法的な圧迫をはねのけようとしたイスラエルとの戦争であると一般に考えられている。この見方は、両者の対立をナショナリズム同士の対決ととらえるものにほかならず、アカバ湾封鎖で脅威を与えたナセルも悪者だがしかし国連を無視してエルサレムを合併したイスラエルも少しゆき過ぎている、といった仲間喧嘩の見物式の結論を導いてしまう。今回の戦争をめぐり、イスラエルとアラブのいずれを支持するや、というおよそ科学的な立場からは回答の出せようはずのない話題が各国のマスコミを賑わせたのも、まさにこの感覚の所産である。実はこの観点が生まれてくる背後には、すでに一定の政治的立場とそれが必要とする巨大な論理の

虚構がひそんでいるのである。中東戦争の分析のためには、どうしてもこの虚構の根を明らかにしておかねばならない。ここではその史的由来に触れ、その虚構を支えている現実とのかかわり合いについて若干の問題を指摘したい。

1. シオニズムの論理構造

アラブ人の住む西アジアの一角パレスチナにイスラエル国を建設したのがユダヤ人のシオニズム運動の成果であり、今日のイスラエルがシオニズムを国家存立の基盤においていることは広く知られている。現在のイスラエル、アラブ対立の本質をさぐる時、このシオニズムの論理そのものの中に上述の虚構の根が隠されているのである。まず簡単にそれを見てみよう。

シオニズムとは、ユダヤ人がみずからの民族国家を設立せんとするイデオロギーである。もとよりシオニズムとその運動の歴史は複雑多岐をきわめるし、乱暴に概論することは慎まねばならない。けれども、この複雑多岐のシオニズム運動史を貫いて、たった一つの共通の、しかもシオニズムの本質ともいえる前提がある。それはユダヤ人が一つの民族である、というあまりにも単純な前提である。周知のように、シオニズムは近代ヨーロッパ史の中で偏見と差別の被害者であったユダヤ人の中に生まれた。

この偏見と差別をめぐる問題——いわゆるユダヤ人問題が、中世以来ヨーロッパのキリスト教圏に伝統的な宗教対立という形を表面上継いでいるとはいえ、その本質が何よりも近代資本主義社会のもたらした体制の問題であることは、前世紀にすでにマルクスが指摘したことであった。しかし社会の矛盾が被差別者を創り出し、その差別の本質が矛盾の産物であることを隠せんとする体制の論理によって、差別の問題が宗教問題や人種問題にすり替えられ、民衆がそう観念する偏見の根強さには恐るべきものがある。第2次大戦後ヨーロッパのユダヤ人問題の本質を鋭く分析したサルトルが今さらのようにいつも引き合いに出されるのも、逆にいえばこの根強さの証左とも言えるであろう。

シオニズムはまさにこの虚構の論理を母胎として成立した。それは、世界のユダヤ人が民族ないしは民族としての存在価値をもつものである、という前提を絶対化することから出発する。シオニズム思想史上の各種のパラエティーに富むさまざまな考え方の中で、これだけは全体に共通な原理といってよい。虚構の根はここから始まる。

暗黒のゲッターに鎖されてひたすら迫害に耐えつつメシアの到来を祈っていた中世のユダヤ人は、ユダヤ教徒ではあっても近代的な概念のユダヤ民族ではもちろんなかった。そして民族国家の形成段階をすでに経ていた19世紀のヨーロッパでも、各地に散在するユダヤ人は近代的な意味での民族になる主体的契機をまったくもっていなかったのである。かれらに共通なものは、ユダヤ教信仰とそれにまつわるユダヤ文化の伝統のみであった。ところが近代にはいったヨーロッパで、近代であるがゆえに生じたユダヤ人差別——人権思想の早くから芽ばえた西欧ではユダヤ人参政をめぐる政治問題の形をとり、近代化に遅れた東欧では血のポグロムの形をとるといふ違いはあっても——は、ヨーロッパのユダヤ人に共通に社会の被害者としての連帯の契機を与えた。シオニズムの思想は、いわば受身に与えられたこの契機を基礎としてユダヤ人を民族と規定したのである。民族として国家を創ろうという掛け声は、迫害におびえるユダヤ人にとって状況脱出の希望を与えてくれる現実味を帯びた思想と感じられた。19世紀に発生したシオニズムはあつという間にヨーロッパのユダヤ人界に浸透している。

さてわれわれが目すべきことは、シオニズムの発生が被害者としてのヨーロッパ・ユダヤ人の状況脱出のエネルギーを母胎にしているという客観的事実である。国家を創って独立すること、それは19世紀ヨーロッパの歴史を考えれば、まさに状況脱出の最高手段であったといつてよい。しかし、そのためには国家を創るべき必然性が求められねばならぬ。ユダヤ人が民族である、という前提はこうして生まれた。この場合、民族とは当時のヨーロッパ世界で普遍的になっていた民族・国家・文化的伝統の枠を一致させたところの近代的概念——同時にそれ自身歴史的限定をもつところの——としての民族なのである。民族でありながら国家がないのは異常であり、それゆえ国家を創る当然の権利がある、という結論はすぐにも引き出せる。ところがさらに、それならばユダヤ人が民族であることを証明せねばならぬ。この根拠は、ユダヤ人に唯一の共有物である宗教に求められた、というより宗教以外に求めるものがなかったのである。迫害からの脱出→国家創設運動→民族の一体性→宗教、シオニズムの論理の生成はこの構造をもっているといえる。この途すじは、ユダヤ人問題の本質を宗教問題や人種問題にすり替えんとする体制の論理をそのまま裏返しにしたものであることはいままでもない。シオニズムはヨーロッパ社会でユダヤ人が「受身に」つくり出したイデオ

ロギーなのである。

ところが以上の分析は、シオニズムの立場からはまったく受け容れられないのである。終着点の宗教はユダヤ教信仰であった。それは、ユダヤ人がアブラハム以来民族として(歴史的概念としてのではなく)一体であり、メシアの出現においてシオンが復活され民族の栄光が再現されると説くのである。この信仰に立つかぎり事態はまったく逆の方向に意識されることになる。シオニズムは社会の客観的論理において宗教にゆきつき、その結果、信仰の主観的論理において宗教から再出発した。超歴史的に信仰と文化的伝統を共にする共同体であるがゆえにユダヤ人は民族であり、民族であるがゆえに国家建設の権利がある、と。ここでいう民族が近代的な意味での民族概念でないことはもちろんである。しかしそれでは、民族からつぎの国家の項目に移るさいに続き具合が怪しくなってしまう。そこでシオニズムは少なくともユダヤ人の場合にかぎり宗教的概念の共同体をそのまま近代的概念の民族に等しいと置く観念上の操作をやつてのけたのである。換言すれば超歴史的な概念をもって歴史的事実を説明するという論理を構成したのである。

マルクスとともにドイツ社会主義運動の初期に活躍したヘスが、けっきょくは民族主義に傾斜し、シオニズム思想の鼻祖と位置づけられるようになってから、かれはみずからをプロレタリアートのための運動から民族に還ってきた、と説明し、当時のドイツでキリスト教世界に同化しつつあったユダヤ人やユダヤ教の改革派のことを評してこう言っている。いくら宗教の改革に努力してみたところでユダヤ鼻を改革できるか？ いくら鏡に向かって櫛を使うのに腐心してみたところでユダヤ人の黒髪をブロンドに変えられるか？ ユダヤ人は人類最古の人種の一つであつて、その統一性を気候変化の影響に抗して保ってきたのだ、ユダヤ人はその種族の純粋性を何百年も維持してきたのだ、と(137)。民族偏見としての反ユダヤ主義の生み出したユダヤ民族主義としてのシオニズムが、やはり同じ次元の超歴史的な人種主義に立つのは当然だ、と片づけるにはあまりにも激しすぎる表現である。近代的概念の民族として国家存立の権利を主張するシオニズムが、論理の出発点を超歴史的な人種概念にまでさかのぼりかねない姿をいみじくも露呈しているといつてよいであろう。近代の激しい住民の流動を介して人種的には千差万別となり、「ユダヤ鼻」など定義のしようもない現実のユダヤ人の姿を知るわれわれにとって、すでに奇異にさえうつつこの章句は、シオニズムの論理がその生

成のメカニズムのゆえに現実との間に矛盾を起す可能性をもつことを、早くも教えているのである。

かかる論理は虚構の連鎖を生み出す。全世界のユダヤ人は超歴史的に一民族でなくてはならないから、中世来西アジアから、北アフリカにかけてのイスラム圏に定着し、少なくとも1948年のイスラエル独立まではイスラム教徒と平和共存してきたところの、シオニズムとなんの縁もないいわゆるオリエント・ユダヤ人さえ、観念上では差別と迫害の犠牲者と扱われる。人種的に多種多様の世界のユダヤ人は血の結縁において観念されねばならぬ。西欧の近代は徐々にユダヤ人に参政の門戸を開き、それとともに無数のユダヤ人がキリスト教世界に同化していったが、これら同化ユダヤ人は民族の裏切り者とされてしまう。シオニズムはみずからの論理上の操作で敵をも創り出すのである。さらに重要なことは、今や民族共同体としてシオニズムの論理を自覚したはずのユダヤ人にとって、この論理をユダヤ対反ユダヤの対立を超えた次元で客観視するがゆえに認めない立場さえ、「ユダヤ人一般」の立場に反対するものと観念される結果になり、反ユダヤ主義のレッテルを張られてしまうのである。

さまざまなニュアンスの差や表現の違いはあっても、以上の論理構造はすべてのシオニストに共通の性格を形づくっている。

2. シオニズムの論理と運動

さて、このようなイデオロギーのもとに、パレスチナでのユダヤ民族国家の建設が現実の運動の形をとったのは1880年代であった。帝制末期の後進的なロシアではボグロムの嵐が吹きすさび、多くのユダヤ人が西欧やアメリカ大陸に流出したが、敢然と状況変革に立ち向かったユダヤ人は宗教的熱情に濃く彩られたいわゆる実践的シオニズムの系譜を形成した。客観的には状況脱出でしかないパレスチナへの移民も、シオニズムの論理の性格からこれが主体的な状況変革と意識された。同じシオニズムでも、すでに参政闘争や宗教的反目の段階を通過した西欧では、ユダヤ人問題をより歴史的に把握する政治的シオニズムの系譜が形づくられた。これを代表するヘルツルが世界シオニスト機構を結成するに至ったのは1897年である。

これ以来のパレスチナにおけるユダヤ人のイスラエル建国過程は、イデオロギー的にはこの両者の緊張と妥協の過程と見てよい。必ずしも信仰の命ずるシオンの再興に固執せずウガンダ案^(註38)にさえ傾きかけた政治的シオニズムは、パレスチナでの現実の入植活動の担い手とな

った東欧実践派の勢力の増大の前に押し流され、しかし同時に後者のはらんでいた被抑圧者解放運動的性格は、深く欧米国際政治にコミットしていた前者の政策上の支配に抑えられ、反植民地主義運動には展開しなかったのであった。

シオニズム運動内部の対立の激しさにもかかわらず、何よりも共通の原理はさきに述べた一点であった。ヘルツルはこう述べている。「わたくしは信ずる。ユダヤ人問題というのは、いまだにそのような、またもつ他の形をとることもあるとはいえ、社会問題でもなく宗教問題でもないのだ、と。それは民族の問題 (eine nationale Frage) であり、その解決のためわれわれは何よりも、それをまず国際政治の問題として定立し、世界の文明諸国が集まって討議し決着させるようにせねばならぬ」^(註39)と。ユダヤ人問題の歴史的な性格を明確に把んでいたヘルツルもその本質を、ナショナルな問題として提示していることを、われわれは見のがすことができない。この「ナショナル」という語がすでに民族とも国家とも国民とも訳しうる歴史的な概念であることは確かであるが、しかし国家も国民も存在していなかったユダヤ人にとって、この語の妥当性を保証する実体は超歴史的な信仰を基盤として観念される民族性にしか求められなかったこともまた明らかなのである。そしてシオニズムは論理の逆ルートをとってユダヤ人は「ナショナル」であるから当然国家を持つ権利がある、というふうにこの近代的概念を応用するわけである。(すでに国家の実体をもつ現在のイスラエルで、ヘブライ語の Leumi——英語のナショナルに相当——という語が国家の機関にも国際的ユダヤ諸機関にも冠せられ、この語のもつ二重性が意識的に合体されている事実はこの背景による。)

このシオニズムの論理にとって、パレスチナ (シオニストはこの地名を排してヘブライ語で Eretz Yisra'el——イスラエルの国土——と呼ぶ) にユダヤ人の国家を建設することはその観念的根拠たるユダヤ信仰のゆえに絶対的に正しいとされねばならなかった。パレスチナに既存のアラブ人がいることも他国の主権下にあることも考慮されなかったわけではない。けれどもそれらは目的完遂のための手段を定めるさいの材料としての位置づけしか与えられなかった。政治的シオニストが性急なユダヤ人のパレスチナ移民をいましめたのも、オスマン帝国との交渉の戦術的配慮からであった。そして何よりもヘルツルの段階では、パレスチナがヨーロッパ文明社会の外の未開地と意識されていた事実を忘れてはならないである

う。かれは言う、「パレスチナはわれわれの忘れえざる郷土である。(中略)われらはその地にアジアにおけるヨーロッパ防壁の一端、野蕃に対する文明の前哨点を築かねばならぬ。われらは中立国として全ヨーロッパと接触を保ち、全ヨーロッパはわれらの存在を保証することになる」(註40)と。前世紀的なヨーロッパ人の対アジア感覚をあまりにも露骨に表現したこの偏見が、現在のシオニストにそのまま受け継がれているというのではけっしてない。しかしみずからの論理の枠からパレスチナ原住民の立場や権利への考慮を生み出すなんの契機をも含まないシオニズムが、少なくともこの段階では、やはり原住民を無視することによって成立したヨーロッパの世界支配体制を、その目的完遂のために主体的に利用し、みずからをヨーロッパにアイデンティファイするに至ったのはごく自然のことであった。

シオニズムのこのような論理的特性が、現在のイスラエルにまで保たれてきている現実の土台は、パレスチナにおけるユダヤ人のイスラエル建国運動と建国されたイスラエル国の全過程が、欧米大国諸勢力の利益のための手段として利用されてきている、という歴史的事実である。ここでユダヤ人入植過程の具体的なできごとを述べることは割愛せねばならないが、シオニストの主観において祖国再建のため高邁な理想に燃えて建国の苦闘を連ねてきたとうつつる現代イスラエル史が、客観的には西アジアに勢力を植えつけんとする欧米帝国主義の国際政策上の配慮とシオニストの目的との一致による相互協力の過程であったことには、シオニズム運動史を客視する人にはおそらく1人も異論はあるまい。

第1次大戦でトルコからパレスチナを奪ったイギリスが、バルフォア宣言、マクマホン書簡、サイクス・ピコー協定というまったく相容れない約束をユダヤ、アラブ、フランスに与えて、パレスチナとトランスヨルダンの支配権を確立し、ユダヤ、アラブの民族対立を百パーセント利用しつつ反英勢力を抑えつけ、ついにみずからの政策の生み出した矛盾——パレスチナ問題——が收拾のつかぬ状態に陥って委任統治をほうり出す1948年に至るまで、シオニズムのもつイスラエル建国の正当性の論理は、アラブ・ナショナリズム抑制のためシオニスト勢力を支持するイギリスにとって貴重なものであった。それはまたヨーロッパ社会内部の矛盾を中東での民族の宿命的対立の問題に見せかけてくれる点でも、有効な作用を果たしたといつてよい。同時にまた、ユダヤ人の建国に抵抗しみずからの土地をみずからのものとして守らんとしたア

ラブ・ナショナリズムが、いまだ前近代的支配欲に燃えるハーシム家やフセイン家などに牛耳られる段階でしかなかったがゆえに、アラブ人内での階級対立の進行を何よりも恐れるこれらアラブ指導者にとっても、シオニズムの民族理論としての性格は歓迎すべきものであった。

このような表現は、パレスチナに入植したユダヤ人社会の主体性を、著しく無視したいい方であるには違いない。詳細は他の機会にゆずるとして、今結論だけをいえばパレスチナに徐々に成育したユダヤ人入植社会にとってもまた、シオニズムのこの論理はそのまま保存される条件を備えていたのである。荒地に鋤をふるって開拓に心身を捧げた東欧系のシオニストの宗教的熱情は、アラブ人の抵抗とイギリス支配下の圧力との不安定な自己の現実的立場を保証してくれる力として国際政治の次元で欧米諸大国に影響をもつ政治的シオニズム勢力と自己を一体化せねばならなかったし、欧米の政界や経済界に活躍するシオニストたちは、その政策追求のために何よりも具体的にパレスチナで苦闘するユダヤ人の情熱を必要とした。シオニズムの論理が本質的に内包する自己矛盾——それはシオニズムがユダヤ民族の存在価値を超歴史的なものに求めれば求めるほどアラブとの対立をぬきさしならぬものとしかつヨーロッパでのユダヤ人差別を固定化するし、ユダヤ人の近代的概念における民族権利を主張すればするほどユダヤ人内部の(または同一ユダヤ人の内面の)現実的存在様式と宗教的情感とのゆき違ひとなって現われる——は、シオニスト内部では矛盾と感じられる条件になかったのであった。ユダヤ人問題からの脱出を願うシオニズムは自己の存在のためにこそユダヤ人問題の存在を必要とするし、信仰に燃えてイスラエル建国(および建国されたイスラエルの繁栄)を夢見るシオニズムは現実と理想の乖離を前提としてのみ存在しうる。パレスチナ現代史はこの条件を保証したのである。

パレスチナで実際にユダヤ移民が大量に流入し対アラブ勢力として飛躍的に強大化したのは1930年代以後、ことにその後半のナチ迫害の時期からが主である(註41)。イギリス支配勢力がアラブとの力のバランスの崩れるのにあわせてシオニズム勢力弾圧の方向へ政策スイッチを切り替えたのもこのころであった。ナチの魔手を逃れて来るドイツ系の移民は、急速に都市人口を増加させ、パレスチナのユダヤ人社会に初期シオニズムとは異なった雑多な要素をも持ちこんでいる。しかし、この時まででこのユダヤ人社会は世界シオニスト機構の政治的・経済的体制に確固として把握されていたという事実は重要であ

る。シオニズムがユダヤ人社会内部からの自己否定の契機を生み出すのはイスラエル独立後まで待たなければならなかった。建国運動後半期の対イギリス闘争が被抑圧者の解放運動としての性格からアラブ・ナショナリズムとの連携の可能性をはらんでいた、という指摘がなされることもあるが、この闘争がアラブの対イギリス闘争と本質的に違うのは、アラブの敵がイギリス帝国主義の支配政策であったのに対し、シオニストの怒りが増大するアラブ・ナショナリズムのエネルギーに押されて止むなくシオニスト弾圧に転ずるまでにイギリス支配体制が弱化したことに起因する、という歴史的意味の違いに基づいている。そしてこれは1967年の今日、イスラエルの苦境を前に何も手助けしてくれなかったアメリカ、イギリスはひどい、と議論するイスラエル民衆の反応と、シオニストをそそのかす帝国主義者ども！ とアメリカ大使館にデモをかけるアラブ民衆の姿との、いずれも素朴なことにおいて共通ではあっても、歴史的立場において本質的に逆であるという違いにみごとに受け継がれてきているのである。

3. イスラエル国の性格

イスラエルは、すでに1947年来ユダヤ、アラブの抗争で混乱の極に達していたパレスチナにおいて、1948年に独立を宣言した。本来パレスチナの住民であったアラブ人、しかもすでに帝国主義との闘争という媒介ゆえに支配者が一方的に地図上に線を引いてきめたパレスチナとかトランスヨルダンとかの地域区分を超えて形成されつつあったアラブ・ナショナリズムの立場が、自己を無視するシオニズムの立場を認めないのは自然のなりゆきであった。1947年の国連パレスチナ分割決議という、苦肉の策としか評しようのないパレスチナ問題解決策も、シオニストには受け容れられてもアラブ人に受け容れられるはずがなかった。そしてイスラエルはこの状況の中で一方的に独立宣言を行なう。それに続いて生じたパレスチナ戦争が、アラブの敗北を経ておさまると、イスラエルが実力をもって征服した占領地の限界を基礎として1949年国連休戦ラインが引かれる。1947年決議で国際都市に指定されていたエルサレム市の西半がイスラエル側に入れられたのはこの時である。イスラエルはこれを実質上の国境とし、ほとんどの諸国が認めないままにエルサレムを首都と定めて今日に至っている。

さて、ここで主題とするのはイスラエルのできごとの詳細ではなく、さきに述べたシオニズムの論理構造と現実のイスラエル国の特質のかかわり合いについてであ

る。イスラエル国の存立理念がヘルツル以来本質的に変わりのないシオニズムにあることは、他の国の憲法としての位置づけをもつ、イスラエルの独立宣言に明記されている。まずこれを検討しよう。

この独立宣言の構成には著しい特色がある。まず第1に、「エレット・イスラエール、それはユダヤ民族発祥の地であった」という書き出しに始まって、ユダヤ人の2000年の離散の歴史とシオン再興の信仰の永遠性、シオニストのパレスチナ入植とその活動、バルフォア宣言、ナチの弾圧、第2次大戦中の連合軍との共闘、といったユダヤ史が長々と述べられ、国家樹立の宣言文は全体の後半にはいるところによりやく現われるのである。これこそまさにシオニズムの論理構成をそのまま反映しているといわねばならない。ユダヤ人の信仰→その超歴史的継続性→それゆえの国家建設運動の正当性→その正当性ゆえの国家樹立の正当性。この順序はすでに述べた主観による客観の説明であり超歴史的観念による歴史的現実の解釈である。

ところが第2に、これほどイスラエル国樹立の必然性を民族個有の主体的な契機に置きながら、バルフォア宣言を強調し、ナチの迫害に触れ、さらに連合軍との協力やその功績による国連への代表権獲得まで説明するという、国際的承認を何よりも重視している面がある。これはやはり先に述べたシオニズムの、超歴史的な宗教共同体概念をそのまま近代の民族概念に等置するという観念上の操作を、客観的に正当化するための必要からであるといつてよい。もともとシオニズムは、イスラエル国の存在価値の源泉を民族個有の信仰に求めることによって、逆にその価値の人類の普遍性を否定してしまったのである。それゆえ、その価値の客観性を保証するためにはどうしても第三者の承認を経なければならない理由をもっている。そしてその最大の承認をバルフォア宣言という帝国主義支配政策の手段に求めざるをえなかったこと、そこに今日のイスラエル民衆の悲劇性が起因するといつてよい。

第3に注目すべき点は、この独立宣言がパレスチナの地での建国を唱えているのに、そのパレスチナの原住民たるアラブ人のことは一言も書かれていないという事実である。まるで月の世界にはじめてユダヤ人が入植して建国するかのような印象さえ与えるこの措置は、正確にはアラブ人を無視したからということなのではない。観念から出発したシオニズムの論理体系にとって、その必要がないからなのである。もちろんこの独立宣言は、性

別や生まれにかかわらず平等の権利が与えられること、宗教の自由が保証されること、などを明記してはいる。しかしこれがすでにユダヤ人の民族国家と規定されたイスラエルの国家体制を受け容れるという前提を枠にした範囲での平等であり自由であることはいまでもない。イスラエル国家を承認している者でも非ユダヤ人であるかぎりイスラエルではあくまで異端者なのである。

このように見てくると、シオニズムの論理を法的な規範として形成されたイスラエル国の現実の体制が、常にその規範のサンクションによって特徴づけられることは直ちに理解されるであろう。パレスチナにユダヤ人の国家の存在することが超歴史的に絶対の正当性を与えられているから、それを否定する者に対しては国家体制の名において妥協を許されないのである。イスラエルはまた全ユダヤ人の国家であり、イスラエルのユダヤ人と他の国に存在するユダヤ人との相違は、単にすでに祖国に帰還したかまだ離散の地にあるかの違いにすぎないと観念されるから、反ユダヤと反イスラエルとがまったく等置されることになる。ユダヤ人虐殺のヒトラーとイスラエル抹殺のナセルが、同じ位置を与えられてしまうのである。ヒトラーの非人道性をそのままナセルに転移して怪しまない論理は、シオニズムそのものに由来するといわねばならない。

けれども、イスラエル国の存在が独立とほとんど同時にアメリカやソ連を含む諸大国によって承認され、国連加盟によって国際社会に広く受け容れられてしまったのは事実である。これはけっしてシオニズムの論理の正当性が認められたからではなく、イギリスに代わって第2次大戦後の世界に支配的地位を確立したアメリカの、アラブ・ナショナリズム抑制の政治戦略や国内政治におけるシオニスト勢力の増大の結果の対ユダヤ戦略など、諸大国側の冷酷な力の論理によるものにほかならず、シオンへの熱烈な信仰とはかかわりが無い。イスラエルが現在まで国際的承認の根拠として絶えず意識し強調する国連にしても、ほとんどのAA諸国がまだ政治的独立を達成していなかった当時の段階であればこそ諸大国の意志が圧倒的影響力をもっていたのである。イスラエル軍の占領地からの即時無条件撤退を主張する非同盟諸国グループなどというものが存在する現在の状況では、イスラエルがますます国連総会を離れても諸大国の支持だけを重視する方向に傾かざるをえないのは、実際の歴史の示すとおりである。

国際政治過程の問題はさておき、ここで指摘したい重

要な事実、イスラエルの存在が政治的に承認されたということが、シオニズムの主張するイスラエル国存在の権利の正当性の根拠もまた承認されたかのごとき効果を広く世界に与えたことである。独立宣言が長々とユダヤ史を説明してから「このゆえにパレスチナにユダヤ人の国家を創ることは、すべての民族がその国家をもつ権利があるのと同様に自然の権利である」といいきってしまったとき、なぜ「このゆえ」であるのか？というシオニズムの論理の客観的分析への途は政治的に閉ざされてしまった。これが世界に広く拡大された結果となっているのである。

西欧に強力なイスラエル支持の雰囲気、ナチに代表されるユダヤ人問題の加害者としての意識に由来することはすでに広く知られている。イスラエルを受け容れ、せいっぱいにその要求を満たしてやること、アラブとの戦争が起これば志願者となって飛んでくる青年たちまで生み出すぐらいのいわば社会的なイスラエル・コンプレックスとでも呼べるものの発動が、主観的にはユダヤ人迫害に対する贖罪意識となり、客観的には西欧社会で消えようのないユダヤ人問題のアリバイを形成していることは今さらいうまでもないであろう(注42)。西欧社会はシオニズムの論理の観念上の操作をそのまま認めることによって実在するユダヤ人問題を観念的に克服しえたと思いつみうるのである。イスラエルを支持する諸大国の政治体制は、広範に広がるこの社会的基盤に乗って国内での支持をうることができる。ナセルのアラブ・ナショナリズムを抑圧する政策を、国際政治の論理においてでなく、イスラエルの存在という正義に刃向かう悪魔への闘争といった道徳の次元にすり替えても民衆がこれを怪しまない。ここにおいてわれわれは、シオニズム神聖化の必要性が、単にシオニストの信仰心からのみでなく、諸大国の力の論理という世俗そのものの理由から生じていることを明確に認めざるをえないのである。

かくしてシオニズムの論理の客観的分析はタブー化され、イスラエルが存在するという、ないしは存在すべきであるということを経済的前提として現状分析が行なわれることになる。中東戦争は2大ナショナリズムの衝突という次元で解釈され、両者のいい分を平等に並べて比較検討するという方法があたかも客観的であるかに受け取られる(注43)。実はこの方法自体、政治的立場の所産にほかならないのであって、イスラエルを否定するアラブが絶対の悪玉にされ、自己防衛のために闘うイスラエルはつねに善玉にされるという解答のほうから逆に引

き出された設問といえる。シオニズムの主張するユダヤ人の超歴史的民族性はこのような「客観性」にとってさえ不可欠の根拠であるから、イスラエル、アラブ対立は「宿命の民族対立」であつたり「現代の宗教戦争」であつたりする。イスラエルの国家体制が欧米諸大国の政治勢力とともに非ユダヤ人に対して期待する「客観的立場」が積極的にシオニズムを支持しないまでも少なくともその論理を前提にしたものであることはいうまでもない。イスラエルでは「イスラエル史」とは「ユダヤ史」なのであり、現代イスラエルを「パレスチナ史」ないしは「西アジア史」において位置づけることは認められないのである。

4. 結 び

以上で見てきたのは、シオニズムの論理に即してイスラエル国の基本的性格を確かめるといふ試みであった。現実のイスラエルがこのイデオロギーを保ってきた物質的基盤の分析は、もちろん改めて行なわなければならない。ここでは一応、つぎのことを確認するに止めておこう。

それは第1に、ユダヤ問題とイスラエルの問題との同一視は、シオニズムおよびそれと政治的利害を共通にする立場のイデオロギーにおいて観念的にのみ成立している見方であつて、科学的視点からは排除されねばならないということである。ナチの迫害を一身に蒙ったイスラエルが民族の生存権をもつことは疑いを入れぬところである、といった西欧の新聞論調に感わされぬためにも、このことは強調されねばならない。

第2に、イスラエル、アラブ対立が妥協のありえないユダヤ、アラブの民族対立である、という表現がすでにシオニズムの論理に乗っていることである。アラブがイスラエルを否認するのは、シオニズムの論理とそれに基づく政策が本質的に帝国主義勢力のそれと一致するという理由からであつて、反ユダヤの立場からではない（もちろんアラブ社会内部にも反イスラエルを反ユダヤにすりかえて意識させる虚構の作用する条件はつねに存在するが）。アラブの主張が帝国主義に対する闘争という、すでにアラブ自体の枠を越えたインターナショナルリティを含んでいるのに対し、イスラエルの主張が人類の普遍性を欠いた価値観から構成される民族の存在権という、なんらのインターナショナルリティをもたぬ内容であるという、この鋭い対照をわれわれは注目しなければならないのである。

そして第3に最も重要なことは、シオニズムの理念と

その具現としてのイスラエル国家体制の本質を否定するということと、現実にパレスチナで生存するユダヤ人の生存権を否定するということはまったく別問題だという点である。イスラエル国の存在の有無にかかわらずこのユダヤ人の生存権が認められねばならないのはもちろんである。ところが、シオニズムの理念の否定はすなわち全世界のユダヤ人の生存権の否定であるという観念を、シオニズムが創り出すこと、ここにわれわれはイスラエル社会のもつ最大の問題点を見いだすのである。それは、イスラエルのユダヤ人の安全を何よりも願うという善意がいったんこの論理の虚構をそのまま受け容れるという反知性と結びつくとき、人道の名において政治権力の手段の役割を果たす人間を、ユダヤ人・非ユダヤ人の区別を問わず、生み出す可能性をいつも提供する社会であるといえよう。

イスラエルが真にユダヤ人問題を克服する方向はイスラエル社会がシオニズムの論理を自己否定することであり、またそれなくしてはアラブとの平和共存の主体的契機を生み出せない^(注44)。そして、イスラエル社会でのアラブ人差別をイスラエル社会の自殺として批判するイスラエル人の良心の声があることを、われわれは忘れてはならないのである。

(注37) M. Hess, *Rome and Jerusalem*. A. Herzberg, *The Zionist Idea: A Historical Analysis and Reader*, New York, 1959, p. 121.

(注38) 1903年にイギリス植民地相チェンバレンが世界シオニスト機構に対し、ウガンダの地をユダヤ人入植のため提供する提案をした。この提案は同機構内部で嵐の論議を呼び起こした。政治的配慮からこれに好意を示した西欧系シオニストと、すでにパレスチナへの入植運動の実践を推し進めていた東欧系シオニストの対立がその原因で、1903年の第6回世界シオニスト大会は大荒れになっている。ヘルツル死後の1905年の第7回大会でこの案は正式に拒否された。

(注39) T. Herzl, *Der Judenstaat*, 11te Auflage, Jerusalem, 1946, p. 11.

(注40) *Ibid.*, p. 28.

(注41) パレスチナのユダヤ人口は、1900年5万、22年8万、31年17万、40年47万、48年(独立直後)65万となっている(*Statistical Abstract of Israel 1966*による)。初期の移民が圧倒的に東欧から来国したのに対し、30年以後はドイツを中心とする西欧からの移民が中心となった。この間のアラブ人口に関しては

22, 31年の2回のセンサス以外に統計がないので詳細はわからないが、イスラエル独立時でもユダヤ人口は全パレスチナ人口の3分の1程度であった。

(注42) 中東戦争に際しイスラエルの農村に志願者として来国した外国人青年は、ユダヤ人ばかりではない。最も印象的なのは積極的にイスラエル援助に献身せんとする善意の西ドイツ人(キリスト教徒)であった。ナチの罪悪を贖う誠意とアラブ人を中東における新たな「ユダヤ人問題」のユダヤ人と化するシオニズム体制への奉仕とが同居しうるこの「善意」が、歴史を客観視せんとする知性と逆行することはいうまでもないであろう。反ユダヤ主義はその反知性主義のゆえに同時に親イスラエル主義(この場合イスラエルとは個々のイスラエル人のことでなくシオニズム国家体制)に転化しうるし、イスラエル人を愛するがゆえにシオニズム体制を批判するものを反ユダヤ主義者と呼ぶことも辞さないのである。この反知性主義の問題は今日、日本も含めてすべての国の社会に共通の問題であるといつてよい。

(注43) サルトルの主宰する『現代』が両者のいい分をまとめて編集する方法によっておのずとこの立場を示す結果になったのも、重大な意味をもっている

(“Le Conflit israélo-arabe”, *Le Temps Modernes*, Paris, 1967)。

(注44) シオニストがイスラエル建国運動に際してアラブ人の立場を無視したということについて、おそらくシオニスト側は反論の根拠にイギリス・シオニスト機構の指導者であったヴァイツマン(後に初代イスラエル大統領)が、ヘジャーズのフセイン王との間に交わした了解の約束(これについては、C. Weizmann, *Trial and Error: The Autobiography of Chaim Weizmann*, New York, 1966, pp.246~247に詳しい)を取り上げるであろう。けれどもベングリオン(元イスラエル首相)がいみじくも指摘したように(D. Ben-Gurion, *Israel: Years of Challenge*, Jerusalem, 1963, p. 12)この協定は、その後アラブ側が無視または否定しつづけたのでなんの意味ももたなかった。ベングリオンが、シオニズムの理念は最初からユダヤ人のパレスチナ帰還をユダヤ、アラブの2大セム民族の友好的協力関係樹立の高邁な使命と考えていたというとき(*ibid.*, p.13), われわれはここにもシオニズム個々の観念的前提が潜んでいるのを見いだすのである。

(海外派遣員)

— 在エルサレム —

中東の近代化とイスラム教

小林 元著

230頁 ¥ 450

▷イスラム教の概要▷イスラム教法と現実▷独自の教制▷戒律▷近代的改革の諸例▷イスラム教の連帯観とナショナリズム▷イスラム教は近代化の阻止条件となるか

中近東における石油問題

野口 雄一郎編

273頁 ¥ 700

▷まえがき(野口雄一郎)▷総論・中東石油と世界市場(野口雄一郎)・石油と中東諸国の国民経済(岸薫夫)・中東石油の開発と生産・中東開発の歴史(野口雄一郎)・中東石油の生産概況(藤田弘二)・中東諸国における生産状況(満喜雅男)・中東石油産業の労働事情(藤田弘二)▷中東石油の市場と価格・概況(長谷川吉)・中東石油の市場構造(長谷川吉)・中東石油の価格体系(長谷川吉)・中東石油の原価と利潤(野口雅一郎)▷中東経済と石油産業・中東経済に占める石油の役割(藤田弘二)・中東諸国の開発と石油収入・中東諸国の労働問題(岸薫夫)▷中東諸国の石油政策・利権協定の推移(赤津敏郎)・アラブ石油会議とOPECの動向(岸薫夫)▷中東石油の将来(野口雄一郎)・利権協定の面よりみた将来・中東石油にたいするソ連石油の影響